



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 スターツ出版株式会社  
 コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6202-0311

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,434	9.5	169	70.6	262	61.4	173	58.2
2019年12月期	4,902	4.1	575	13.9	680	15.6	415	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	90.34		3.6	4.6	3.8
2019年12月期	216.17		9.2	12.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,755	4,832	84.0	2,517.05
2019年12月期	5,686	4,708	82.8	2,452.48

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,832百万円 2019年12月期 4,708百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	61	100	67	1,198
2019年12月期	501	383	67	1,304

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		35.00	35.00	67	16.2	1.5
2020年12月期		0.00		35.00	35.00	67	38.7	1.4
2021年12月期(予想)		0.00		35.00	35.00		17.2	

### 3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	30.1	100		180		110		57.30
通期	5,000	12.7	550	224.8	640	144.1	390	124.9	203.14

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	1,920,000 株	2019年12月期	1,920,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	147 株	2019年12月期	147 株
期中平均株式数	2020年12月期	1,919,853 株	2019年12月期	1,919,853 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページの「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年2月16日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(追加情報) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大の影響により、企業収益の大幅な減少、個人消費の停滞、雇用情勢の悪化など、急速かつ大幅に悪化しており極めて厳しい状況となりました。一度目の緊急事態宣言の解除後は、緩やかな回復傾向にあったものの、感染の再拡大により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、小説サイト「野いちご」等の運営、オンラインを含むイベントの開催とそれらを掛け合わせたソリューションビジネスを軸として事業を運営してまいりました。

当事業年度は「オズのプレミアム予約」におけるSEO等による集客強化、SNSコミュニティ「東京女子部」の情報拡散によるPR・販促ソリューションの提供、小説投稿サイトにおけるUX向上等による新規ユーザー獲得、新たなターゲット層に向けた小説ジャンルの開発、電子コミックレーベル「noicomi」「Berry's Fantasy」の作品数の増加等に注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、施設予約サービス「オズのプレミアム予約」では、外出自粛要請、飲食店等の掲載施設の休業や営業時間短縮等により利用者数が大きく減少いたしました。また、雑誌及びWEB広告の掲載見合わせ、タイアップイベントの中止又は延期が多く発生いたしました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は44億34百万円（前期比9.5%減）、営業利益は1億69百万円（前期比70.6%減）、経常利益は2億62百万円（前期比61.4%減）、当期純利益は1億73百万円（前期比58.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインでは、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：350万人）の成功報酬型の施設予約サービス「オズのプレミアム予約」により、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストラン等の利用予約サービスを提供しております。当事業年度の送客手数料売上につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛要請及び掲載施設の休業、営業時間短縮の影響を大きく受けており、5月の緊急事態宣言の解除後は一時緩やかな回復傾向にありましたが感染再拡大により再び需要が低迷した結果、前事業年度と比較して大きく減少いたしました。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」等のメディアを展開しております。当事業年度は、SNSコミュニティ「東京女子部」によるインフルエンサーマーケティングと連動したPR・販促ソリューション提案等に注力してまいりましたが、新型コロナウイルス流行の影響を受けて、雑誌及びWEB広告の掲載、イベントの中止又は延期、雑誌の発行見合わせ等が発生したことにより、前事業年度と比較して売上高が大きく減少いたしました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は22億5百万円（前期比32.4%減）、営業損失は4億54百万円（前期は、2億18百万円の営業利益）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインでは、「野いちご」等のターゲット別小説サイトの運営とその人気投稿作品を中心とした書籍及びコミックの発行を継続的に行っております。

当事業年度は、社内で人員をシフトし、書籍、コミックの発行点数の増加、新レーベルの創刊、SNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍につきましては、これらの施策効果により「スタート出版文庫」「ベリーズ文庫」等の売上が好調に推移し、売上高が増加いたしました。「スタート出版文庫」では、2016年7月に刊行した『あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。』（汐見夏衛著）が、今年6月の読者のSNS投稿をきっかけに話題となり、半年間で10.4万部を増刷するヒット作となっております。また、新たな取組みとして6月に単行本レーベル「ベリーズファンタジー」、8月に児童文庫レーベル「野いちごジュニア文庫」を創刊し、両レーベルともに売上に寄与しております。コミックにつきましては、発行点数の増加等により「ベリーズコミックス」が電子・紙ともに売上が好調に推移したこと、2019年6月創刊した電子コミック誌「noicomi」の掲載作品の単行本化が寄与したことにより売上高が増加いたしました。

利益面におきましては、利益率の高い電子コミック、電子書籍の売上が伸長したこと、同じく利益率の高い紙の書籍の重版が増加したことにより、前事業年度と比較して利益率が上昇いたしました。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は22億29百万円（前期比35.8%増）、営業利益は7億12百万円（前期比59.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて69百万円増加し、57億55百万円となりました。  
流動資産は、現金及び預金が1億6百万円、売掛金が77百万円減少した一方で、その他流動資産が2億37百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて71百万円増加し、46億30百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、11億24百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて54百万円減少し、9億23百万円となりました。  
流動負債は、買掛金が59百万円増加した一方で、未払法人税等が1億10百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて78百万円減少し、7億23百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて24百万円増加し、2億円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて1億23百万円増加し、48億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて1億6百万円減少し、11億98百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払2億17百万円の一方で、税引前当期純利益2億62百万円、減価償却費1億31百万円等により、61百万円の資金を獲得(前事業年度は5億1百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得77百万円等により、1億円の資金を使用(前事業年度は3億83百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により67百万円の資金を使用(前事業年度は67百万円の資金を使用)いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	81.5	82.1	80.5	82.8	84.0
時価ベースの自己資本比率	62.4	75.4	90.7	97.2	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は2006年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が継続しておりますが、2021年度末にかけて、徐々に需要が回復してくるものと考えております。このような状況の中で、当社は「デジタルマーケティングを駆使する出版社へ」を新たなスローガンとして掲げ、需要回復期に向けてデジタルマーケティングを活用した自社サービスの認知向上と市場における影響力の拡大、クライアントへのソリューション提案に注力し事業展開を行ってまいります。

東京マーケティングドメインにおきましては、「オズのプレミアム予約」におけるプレミアムな予約体験の提供のためにユーザー満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発、SEOなどのユーザー集客対策の強化、CRMの強化によるユーザーのロイヤルティの向上に注力してまいります。広告分野におきましては、ライフスタイル・街・旅・地域を軸として、「オズモール」「オズマガジン」等のメディアと公式SNSによる情報発信、SNSコミュニティ「東京女子部」によるインフルエンサーマーケティング、「オズモール」の会員組織を活用したマーケティング支援等を組み合わせたソリューション企画の提供に注力してまいります。

投稿コンテンツドメインにおきましては、コミック新レーベルの創刊、書籍およびコミックの発行点数の増加、小説サイトの機能拡充などに注力し、事業規模の拡大を図ってまいります。

以上により、2021年12月期の通期業績見通しとしましては、売上高50億円、営業利益5億500万円、経常利益6億400万円、当期純利益3億900万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、年間期末配当金を1株当たり35円として実施させていただく予定です。

次期の期末配当につきましては、今後の業績の伸展に考慮しながらも上記の配当方針に基づき、1株当たり35円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。この再販制度について、公正取引委員会は2001年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しではありますが、一方で、再販制度を維持しながら、今後も消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では引き続き書籍販売額、雑誌販売額ともに減少傾向が続いております。これは、デジタルデバイスの多様化と普及、ネットワークの高速化・大容量化などによるメディアの多様化や新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大などの様々な要因が考えられます。このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の2020年度の全体売上における広告収入の構成比率は約19%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の出版事業については、主として20～30代の女性をターゲットとしたライフスタイル誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいはスマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は非常に多く、新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、ウェブサイト運営の過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不

測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

一般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的規模で経済活動に影響を及ぼしております。現時点ではその収束時期が不透明であり、今後の感染拡大の状況によっては、外出自粛による消費の低迷や取引先の休業等により当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社の感染予防の取り組み状況といたしましては、新型コロナウイルス対策本部の設置、手洗い・うがい・マスク着用の周知徹底及び各事業所におけるアルコール消毒液の配備、時差出勤・テレワーク・テレビ会議の導入等を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,240	1,198,132
売掛金	※ 1,683,769	※ 1,606,714
製品	46,062	49,225
仕掛品	87,238	43,625
前払費用	22,570	21,577
未収還付法人税等	-	27,466
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	641	238,286
返品債権特別勘定	△83,801	△53,452
貸倒引当金	△1,786	△804
流動資産合計	4,558,934	4,630,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,047	37,804
減価償却累計額	△17,190	△18,999
建物(純額)	3,857	18,804
工具、器具及び備品	155,673	158,951
減価償却累計額	△144,788	△149,988
工具、器具及び備品(純額)	10,885	8,963
有形固定資産合計	14,742	27,767
無形固定資産		
商標権	1,138	1,069
ソフトウェア	290,896	246,707
ソフトウェア仮勘定	2,704	2,843
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	297,114	252,996
投資その他の資産		
親会社株式	603,231	620,775
投資有価証券	86,046	94,044
差入保証金	96,995	96,995
その他	29,603	32,373
投資その他の資産合計	815,876	844,189
固定資産合計	1,127,733	1,124,953
資産合計	5,686,668	5,755,723

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 273,342	※ 332,573
未払金	34,442	35,998
未払費用	29,667	27,934
未払法人税等	110,738	-
未払事業所税	4,250	4,286
未払消費税等	41,530	20,752
前受金	21,859	3,803
預り金	36,060	42,485
賞与引当金	32,000	24,500
返品調整引当金	211,470	227,347
ポイント引当金	6,803	3,524
流動負債合計	802,165	723,205
固定負債		
繰延税金負債	122,048	133,914
退職給付引当金	3,051	12,639
役員退職慰労引当金	51,000	53,600
固定負債合計	176,099	200,154
負債合計	978,265	923,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,199,434	3,305,676
利益剰余金合計	3,199,974	3,306,216
自己株式	△350	△350
株主資本合計	4,276,624	4,382,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,779	449,496
評価・換算差額等合計	431,779	449,496
純資産合計	4,708,403	4,832,363
負債純資産合計	5,686,668	5,755,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
製品売上高	4,902,207	4,434,682
売上高合計	4,902,207	4,434,682
売上原価		
製品期首たな卸高	51,910	46,062
当期製品製造原価	2,762,965	2,773,749
合計	2,814,876	2,819,811
製品期末たな卸高	46,062	49,225
製品売上原価	※1 2,768,814	※1 2,770,586
売上総利益	2,133,393	1,664,096
返品調整引当金戻入額	245,765	211,470
返品調整引当金繰入額	211,470	227,347
返品調整引当金戻入繰入純額	△34,295	15,877
差引売上総利益	2,167,689	1,648,218
販売費及び一般管理費	※2 1,592,631	※2 1,478,896
営業利益	575,057	169,322
営業外収益		
受取利息	※3 6,667	※3 7,508
受取配当金	※3 83,550	※3 78,867
雑収入	14,044	6,270
その他	984	394
営業外収益合計	105,246	93,040
営業外費用		
雑損失	252	134
営業外費用合計	252	134
経常利益	680,051	262,228
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,424	※4 -
特別損失合計	4,424	-
税引前当期純利益	675,627	262,228
法人税、住民税及び事業税	252,836	84,750
法人税等調整額	7,775	4,041
法人税等合計	260,611	88,791
当期純利益	415,015	173,437

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,295,731	46.2	1,217,541	44.6
II 労務費		644,223	23.0	678,516	24.9
III 外注加工費		532,838	19.0	492,287	18.0
IV 経費		333,019	11.9	341,790	12.5
当期総製造費用		2,805,811	100.0	2,730,136	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,486		87,238	
合計		2,850,298		2,817,374	
期末仕掛品たな卸高		87,238		43,625	
他勘定振替		94		-	
当期製品製造原価		2,762,965		2,773,749	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,851,613	2,852,153	△350	3,928,803	
当期変動額									
剰余金の配当					△67,194	△67,194		△67,194	
当期純利益					415,015	415,015		415,015	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	347,820	347,820	-	347,820	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	3,199,434	3,199,974	△350	4,276,624	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	361,391	361,391	4,290,195
当期変動額			
剰余金の配当			△67,194
当期純利益			415,015
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	70,387	70,387	70,387
当期変動額合計	70,387	70,387	418,208
当期末残高	431,779	431,779	4,708,403

当事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	3,199,434	3,199,974	△350	4,276,624	
当期変動額									
剰余金の配当					△67,194	△67,194		△67,194	
当期純利益					173,437	173,437		173,437	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,242	106,242	-	106,242	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	3,305,676	3,306,216	△350	4,382,866	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	431,779	431,779	4,708,403
当期変動額			
剰余金の配当			△67,194
当期純利益			173,437
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,717	17,717	17,717
当期変動額合計	17,717	17,717	123,960
当期末残高	449,496	449,496	4,832,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	675,627	262,228
減価償却費	138,576	131,035
固定資産除却損	4,424	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△663	△981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,300	2,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,200	△7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,051	9,588
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△10,245	△30,348
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△34,295	15,877
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,414	△3,279
受取利息及び受取配当金	△90,217	△86,375
売上債権の増減額 (△は増加)	68,106	77,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,903	40,450
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,403	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,409	△236,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,164	59,230
未払金の増減額 (△は減少)	△686	△175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,424	△20,778
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,160	△13,328
その他	△90	△5,690
小計	705,552	192,727
利息及び配当金の受取額	90,217	86,375
法人税等の支払額	△294,565	△217,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,205	61,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,017	△20,154
無形固定資産の取得による支出	△69,549	△77,395
保険積立金の積立による支出	△3,286	△3,011
関係会社預け金の預け入れによる支出	△300,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,371	△992
敷金及び保証金の回収による収入	-	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,225	△100,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△67,094	△67,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,094	△67,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,885	△106,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,355	1,304,240
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,304,240	※ 1,198,132

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 返品調整引当金

返品調整引当金は製品 (書籍等) の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 返品債権特別勘定

返品債権特別勘定は製品 (雑誌) の返品による損失に備えるため、雑誌 (定期刊行物) の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社は施設予約サービス利用者の減少、広告掲載及びイベント開催の中止等の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期を予測することは困難であるものの、当社では2021年度はワクチンの普及を背景に徐々に景気が回復し、2021年度中には例年並みの需要が見込まれると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております

なお、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
売掛金	25,111千円	32,515千円
買掛金	11,848	9,359

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	33,877千円	103,737千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	528,882千円	516,139千円
広告宣伝費	410,795	342,163
退職給付費用	22,674	22,009
賞与引当金繰入額	17,072	9,317
減価償却費	7,032	7,641
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	3,050

※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取利息	6,657千円	7,500千円
受取配当金	15,595	12,996

※4. 固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物附属設備	4,120千円	-千円
工具、器具及び備品	149	-
ソフトウェア	-	-
商標権	154	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	147	—	—	147
合計	147	—	—	147

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2018年12月31日	2019年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	利益剰余金	35	2019年12月31日	2020年3月26日

当事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	147	—	—	147
合計	147	—	—	147

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2019年12月31日	2020年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	利益剰余金	35	2020年12月31日	2021年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,304,240千円	1,198,132千円
現金及び現金同等物	1,304,240	1,198,132

(持分法損益等)

前事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「東京マーケティングドメイン」「投稿コンテンツドメイン」の2つを報告セグメントとしております。

「東京マーケティングドメイン」・・・東京圏を中心としたウェブサイトの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

「投稿コンテンツドメイン」・・・小説投稿サイトの運営および書籍の発行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	東京マーケティングドメイン	投稿コンテンツドメイン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,259,929	1,642,278	4,902,207	—	4,902,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,259,929	1,642,278	4,902,207	—	4,902,207
セグメント利益又は損失(△)	218,971	448,231	667,203	△92,146	575,057
セグメント資産	911,064	1,143,849	2,054,914	3,631,754	5,686,668
その他の項目					
減価償却費	125,141	7,266	132,408	6,168	138,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,890	18,916	79,807	608	80,415

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,631,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,205,225	2,229,457	4,434,682	—	4,434,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,205,225	2,229,457	4,434,682	—	4,434,682
セグメント利益又は損失(△)	△454,949	712,564	257,615	△88,292	169,322
セグメント資産	953,515	1,182,586	2,136,102	3,619,621	5,755,723
その他の項目					
減価償却費	118,041	6,342	124,383	6,651	131,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,002	1,212	61,214	38,027	99,242

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,619,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	571,305	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	665,608	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン
株式会社トーハン	477,632	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,452.48円	2,517.05円
1株当たり当期純利益	216.17円	90.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益(千円)	415,015	173,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,015	173,437
期中平均株式数(株)	1,919,853	1,919,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。